

## 平成24年度における施策評価

## 施策評価調書

政策コード	4	政策名	いのちと健康を守る安全・安心な社会づくり			
施策コード	2	施策名	総合的ながん対策の推進			
幹事部局コード	4	幹事部局名	健康福祉部	担当	健康推進課	がん対策室
評価者・実施日	1次評価（健康福祉部長）		平成24年7月31日	2次評価（企画振興部長）		平成24年8月31日

## 1 施策の方向性（必要性と目的）

本県の「がん」の人口10万人当たり粗死亡率は、平成23年は377.1と、平成9年から15年連続で全国ワースト1位となっており、死亡率改善のため、早期発見・早期治療につながるがん検診の受診率の向上、質の高いがん医療の提供、緩和ケアの充実など総合的ながん対策を推進していく必要がある。

## 2 施策の状況

## (1) 施策目標及びその達成状況

●施策目標(評価指標)		基準値	年度	H22	H23	H24	H25	備考
		年度						
①	がん(胃がん、大腸がん、肺がん、子宮がん、乳がん)検診の受診率	18.8~31.7	目標値	—	—	—	50.0	最終目標のみ設定
		H19	実績値	—	—			
	地域保健・健康増進事業報告による	—	達成率	—	—			
②	がんによる75歳未満年齢調整死亡率(人口10万人当たり)	91.8	目標値	85.9	84.0	82.1	80.3	
		H20	実績値	94.1	90.7			
	人口動態統計(出典 国立がん研究センター)による	—	達成率	91.3%	92.6%			
③	緩和ケアの基本的知識の習得のための研修会を修了した医療従事者数	300	目標値	900	1,250	1,625	2,000	
		H21	実績値	807	1,047			
	がん対策室調べによる	—	達成率	89.7%	83.8%			
達成度		—		E	E			

達成度 A:「全て達成」 B:「半分以上達成」 C:「達成が半分未満」 D:「全て未達成」 E:「その他」

## (2) 施策の推進状況

## ① がん検診受診率の向上

## ■取組内容

○平成20年4月にスタートした「秋田県がん対策推進計画」に基づき、がん検診（胃がん、大腸がん、肺がん、子宮がん、乳がん）受診率50%以上（平成25年度）を目標とし、がん検診の定期的な受診を呼びかける啓発活動や、受診環境の整備のため自己負担軽減や検診機器更新などの取組を行った。

## ■取組の成果

○隔年受診が推奨されている子宮頸がん検診について、若年者に毎年受診できるよう補助を行った。  
○受診勧奨として「コール・リコール」の手法に関する実証を行うため、平成22年度から、「がん検診受診勧奨センター」を設置し、電話等を通じて受診勧奨を行うモデル事業を進めている（モデル事業の対象はH22年度1市、H23年度3市、H24年度8市町村に拡充）。  
○検診実施機関に、休日に行われるがん検診に要する費用について補助を行い、受診環境の整備を行った。  
○民間企業12社と協定を結び、企業窓口等でのがん検診受診に関する啓発用リーフレット配布、患者団体が主催する啓発イベントでの関係映画上映などの取り組みを行った。  
○国では平成21年度から、女性特有のがん検診について、特定の年代へ無料クーポンを配布しているが、平成23年度から大腸が加わり、県独自でも死亡率が高い胃がんの検診について配布を開始している。  
○集団検診に使用している検診車や機器の老朽化に対応し、検診車等を購入し検診団体に無償貸与している。  
○H23年度から県内60を超える団体の参画を得て「秋田県がん検診推進協議会」を立ち上げ、それぞれの立場でがん検診受診の機運を醸成するほか、委託事業で総合保健事業団にがん検診推進員8名を雇用し、出前ミニがん講座、受診の声掛け応援団の創出、タウンミーティング等を行っている。

### ■課題と今後の推進方向

- 「コール・リコール」による受診勧奨モデル事業について、その成果を検証しながら、効率的な実施方法や実施主体等費用負担の問題に加え、自立的な実施地域の拡大に向けた検討を進めていく。
- 民間企業との連携の強化を進め、啓発の機会を確保していく必要がある。
- がん検診無料クーポン券が発行されているが、効果の検証を行い配布する年代や種類、費用負担の在り方について検討が必要である。
- 検診車は、全体的に老朽化が進んでいることに加え、検診機器の近代化により読影体制の再構築が必要になるなど環境整備が喫緊の課題となっている。長期的な更新計画と受診者数に見合った検診実施体制について検討する必要がある。
- 受診率向上の啓発は息の長い取り組みが必要であることから、設立した「秋田県がん検診推進協議会」を核とした活動などを通して、県民がこぞって検診に向かう機運づくりを県民運動として推進していく。

## ② 質の高いがん医療の提供

### ■取組内容

○平成20年4月にスタートした「秋田県がん対策推進計画」に基づき、県内がん医療の均てん化を図るため、各二次医療圏の中核的病院におけるがん診療機能等強化に対する支援、がんに係る認定看護師の育成支援、院内がん登録データの収集・分析等によるがん治療の調査研究の委託、がん患者に対する相談支援活動の推進などに取り組んだ。

### ■取組の成果

- 国指定の「がん診療連携拠点病院」8病院、県独自の基準により指定した「がん診療連携推進病院」3病院に補助し、これらの病院が中核となり、地域の病院・診療所と連携しながら、県民に標準的ながん医療を提供できる体制の整備が図られた。
- 専門資格取得のための研修受講者に対する支援により、がんに係る認定看護師の増加が図られた。（平成23年度までに14名に助成）
- がん放射線治療機器（リニアック）について、平成22年度には由利組合総合病院、平成23年度には秋田赤十字病院、平成24年度には中通総合病院における機器の更新を支援した。
- 各がん拠点病院、推進病院に、がん患者に対する相談支援センターが整備されるとともに、がんに関する療養上の悩み等について、がん患者やその家族が気楽に集い語り合える場として、患者会が主体となった「がんサロン」が秋田市・大館市・大仙市に開設された。
- 県内がん拠点病院の院内がん登録によるがん診療情報の収集・分析機能の充実が図られた。

### ■課題と今後の推進方向

- がん診療の質の向上を図るためには、医療従事者の育成が不可欠であるが、県内のがんに係る認定看護師の資格取得者が、全国の中では依然として少ない（全国：4,312人、秋田：29人（平成24年7月1日現在））ことから、専門看護師を含め、今後も、育成支援の充実を図る必要がある。
- がん患者や家族にしか理解できない不安や悩みに的確に対応するため、地域開放型「がんサロン」の秋田市・大館市・大仙市以外における開設など、患者団体等の活動に対する支援の充実に努める必要がある。
- がん治療のための高額医療機器について、がん医療均てん化の観点から、引き続き計画的な更新等を支援する必要がある。

## ③ 緩和ケアの充実

### ■取組内容

○各がん診療連携拠点病院が地域の医療従事者を対象として開催する研修会のほか、各拠点病院等の緩和ケアチームの医療従事者を対象とした、より専門的な研修や、地域の医師、看護師等を対象にした在宅緩和ケアの研修等を実施した。

### ■取組の成果

- 各二次医療圏において、緩和ケアの基本的な知識・技術を習得した医療従事者が増加（平成23年度末で累計1,047名）した。
- 各がん診療連携拠点病院等において、緩和ケアチームの機能強化が図られた。

### ■課題と今後の推進方向

- がん診療に携わるすべての医師における緩和ケアの基本的な知識・技術の習得を目指し、引き続き、各地域の医師に対する意識啓発や専門研修などの取組を推進する必要がある。
- がん患者のQOL（生活の質）を高めるため、がん患者のみならず県民全般に対して、今後、緩和ケアはがんと診断された時から行うものであることなど、緩和ケアへの理解を深めるための普及啓発を図る必要がある。
- 緩和ケア病棟は、最後まで人間の尊厳を保つことに大きな役割を持っているが、県南に緩和ケア病床が設置される予定があるものの、現状では県内に一カ所のみであることから、新たな設置に向けた検討が必要である。

### 3 評価

#### (1) 施策幹事部長による1次評価

評価結果	<b>●施策の推進状況</b> ○県内約60の団体で構成する「秋田県がん検診推進協議会」を立ち上げたほか、がんの早期発見に向けて県独自に取り組んでいる検診受診率の向上策については、胃がん検診無料クーポン券の配布では対象年齢で約3倍、直接受診を呼びかけるコール・リコール事業では対象市の一部で2倍の受診者数になるなど、一定の効果が見られた。 ○医療提供体制の整備に関する県独自のがん診療連携推進病院の指定や放射線治療機器の計画的な整備支援、医療従事者における緩和ケア研修修了者の増加など、がん医療の均てん化が進んでいる。 ○各分野における施策の充実が図られているものの、検診受診率を始めとして目標と乖離があることなどから、今後も、更なる充実に努める必要がある。
やや遅れている	<b>●課題と今後の推進方向</b> ○本県のがん死亡率は、消化器系が高い傾向があることから、がんの予防につながる生活習慣の改善について啓発強化を図る必要がある。 ○がんの早期発見・早期治療によるがん死亡率の改善を図るため、今後も、がん検診の受診率の向上に向けた受診環境の整備や、受診啓発に関する取組の強化を図る必要がある。 ○先進医療に対応した機器の整備を進めるなど、がん医療提供体制の充実を図るとともに、患者とその家族を支えるための緩和ケア体制の整備などについても、引き続き、着実な推進を図る必要がある。

#### (2) 企画振興部長による2次評価

評価結果	<b>●施策の推進状況</b> 秋田県がん検診推進協議会を中心とした活動により、検診の必要性に係る啓発が進められており、県独自の胃がん検診無料クーポン券の配布やコール・リコール事業が一定の成果を上げている。また、がん診療連携推進病院の指定、放射線治療機器の整備支援のほか、緩和ケア研修終了者も増加しており、がん医療の均てん化も進んでいる。 しかし、検診受診率等は目標に達しておらず、引き続き取組を充実する必要があることから、やや遅れていると評価される。
やや遅れている	<b>●課題と今後の推進方向</b> 本県の特徴である消化器系のがんの予防に焦点を当てた生活習慣改善の取組は、がん予防を効果的に進めるために重要である。 がんの早期発見・早期治療のためには、がん検診受診率の向上を図ることが重要であり、引き続き、受診環境の整備や受診啓発の取組を進める必要がある。 また、がん医療提供体制の充実や緩和ケア体制の整備も含め、がん対策を総合的に進める必要がある。

### 4 評価結果の反映状況等（対応方針）

<p>消化器系のがんは、食生活や運動不足、タバコなどが関係することから、健康推進課と連携した減塩等の啓発のほか、タバコが健康に及ぼす影響をクイズ形式で学ぶ「タバコとりびあクイズ」について、新たに子ども向けを作成するなど普及を図る。また、未来を担う子ども達に、正しいがんの知識を伝える「がん予防授業」をモデル的に実施し、子ども達とその親世代への効果的な啓発方法について検討する。</p> <p>がん検診の受診率向上については、秋田県がん検診推進協議会を中心とした全県的な受診意識の醸成に加え、効果が見られたコール・リコールや胃がんクーポンなどの個別勧奨の一層の普及を図る。</p> <p>がん医療の提供は、県がん診療連携拠点病院の秋田大学医学部附属病院を中心としたがん診療連携体制に対する補助等により引き続き強化を図るほか、医師会等の協力を得て緩和ケア研修者の増加を推進する。</p>
---

### 5 政策評価委員会の意見

--